r6物価_3_2

令和6年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

		No	国の予算年度（※R5補正、R6補正を含む場合あり）	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A	B	B1	B2		B3		B4	B5	B6		B7	C	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP，広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分
													総事業費	交付対象経費	国のR5補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	国のR5補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	国のR5補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	国の予備費等（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費	国の予備費等（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費	国のR5予備費分（交付限度額⑥）（給付支援サービス（令和6年度）分）	国のR6補正予算分（交付限度額⑦）（推奨事業メニュー分）	国のR6補正予算分（交付限度額⑧）（令和６年度低所得世帯支援枠等分）給付費	国のR6補正予算分（交付限度額⑨）（令和６年度低所得世帯支援枠等分）事務費	国のR6補正予算分（交付限度額⑩）（給付支援サービス分）	その他（一般財源や補助対象外経費等）												
												合計	180,845	148,070	–	16,786	–	50,470	2,777	–	37,518	38,500	2,019	–	32,775												
【R5経済対策】差押禁止法の対象範囲　※事務連絡参照	令和5年度住民税均等割非課税世帯（7万円）（低所得世帯支援枠）	1	R5_補正	低所得	○	○	○	低所得者世帯価格高騰緊急支援給付金	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	–		16,786	16,786	–	16,786	–				–				–	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯　1003世帯×70千円　　のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯　（1003世帯）	–	○	–	R6.2	R6.4	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない			R5補正（地）
	一体給付（給付金・定額減税一体支援）※不足額給付は含まない	2	R5_予備（※）	一体支援	○	○	○	低所得者支援及び定額減税を補足する給付金	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	–		53,247	53,247	–			50,470	2,777		–				–	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯　204世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯　75世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯　49世帯×100千円、子ども加算　53人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者　1884人（43020千円）　のうちR6計画分 事務費　2777千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料　人件費　として支出］ ④低所得世帯等の給付対象世帯数（328世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（1884人）	–	○	–	R6.8	R6.11	対象世帯に対して令和6年10月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない			R6補正（地）
【R6経済対策等】差押禁止法の対象範囲　※事務連絡参照	令和6年度住民税均等割非課税世帯（3万円）＋こども加算（2万円）＋不足額給付（令和6年度低所得世帯支援枠等）	7	R6_補正	低所得	○	○	○	低所得世帯支援給付金	Ⅱ．物価高の克服	○	–		40,519	40,519							–	38,500	2,019		–	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和６年度住民税均等割非課税世帯　1250世帯×30千円、子ども加算50人×20千円　　のうちR6計画分 事務費　2019千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料　人件費　として支出］ ④低所得世帯等の給付対象世帯数（1250世帯）	–	○	–	R7.3	R7.3	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない			R6補正（地）
		11	R6_補正	推奨事業	○	○	○	下仁田町応援商品券交付事業	Ⅱ．物価高の克服	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		70,293	37,518							37,518				32,775	①物価高騰や原油価格高騰の影響により低下している消費の活性化による生活者支援のため、町内で使用できる商品券を発行する。 ②町民　1人あたり燃料購入にも使用できる商品券を10,000円 ③全町民　6,200人×10,000円＝62,000,000円 郵送用封筒代　30,000円 商品券・チラシ、ポスター・換金用申請書・封筒印刷費　2,815,000円 商品券郵送料　460円×3,200世帯 対象店舗郵送料　110円×300店舗 商品券取扱業務委託料（換金金額除く）1,902,100円 封入作業委託料　2,040,000円 【財源内訳】臨時交付金：37,518,000円、一般財源：32,775,000円 ④全町民	–	○	–	R7.1	R7.3	全町民への商品券の配布を通じて、消費活力の低下した消費者の下支えによる生活支援を図る。 使用率目標：95% （58,900,000円の消費創出）	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない			R6補正（地）